官

月曜日

[削る]

[削る]

対応するものを掲げていないものは、これを加える。

Œ.

後

○経済産業省令第三十八号

令和五年七月二十四日(おから、お童法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。に同法を実施するため、計量法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。計量法(平成四年法律第五十一号)第四十六条第一項及び第四十九条第一項の規定に基づき、 国務大臣 岡田 書経済産業大臣臨時代理 並び

岡田 直樹

するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれにる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に二重傍線を付した規定で改正後欄にこれに対応次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げ計量法施行規則(平成五年通商産業省令第六十九号)の一部を次のように改正する。 計量法施行規則の一部を改正する省令

第十条 法第四十六条第一項の経済産業省令 で定める軽微な修理は、次のとおりとする。 (軽微な修理

一 質量計に係る次に掲げる修理 自動はかりに係る次に掲げる修理

(4) (1) ら 自 (3) 規格B七六〇七(二〇二一) 自動捕捉式はかりに係る日本産業 附属書

に掲げる軽微な修理

る次に掲げる修理 [削る] 濃度計 (酒精度浮ひょうを除く。)に係

は取替え

認」という。)のときに経済産業大臣が 条第一項、第八十一条第一項又は第 示す範囲に限る。 十九条第一項の承認(以下 プリント回路の取替え(法第七十六 一型式の

第十条 法第四十六条第一項の経済産業省令 で定める軽微な修理は、次のとおりとする。

二 質量計に係る次に掲げる修理

口

(4) (1) ら 自 (3) 自動はかりに係る次に掲げる修理

規格B七六〇七 (二〇一八) 附属書 自動捕捉式はかりに係る日本産業

に掲げる軽微な修理 (略)

十 濃度計 (酒精度浮ひょうを除く。)に係 る次に掲げる修理

正用の標準物質若しくは反応液の取替ト、ポンプのダイヤフラム又は自動校と、光源用ランプ、フィルターエレメン

令和5年7月24日

(1) 配管又は流量制御関係部品の1) 一配管又は流量制御関係部品の1

配管又は流量制御関係部品の補修

令第二条第十七号イからリまでに掲

の取替え 動校正用の標準物質若しくは反応液 かで正用の標準物質者しくは反応液

光源用ランプ、

フィルターエレメ

改 正

前

(軽微な修理)

2 +-·+=

(簡易修理) 略

第十一条 法第四十九条第一項ただし書の経 する。 済産業省令で定める修理は、次のとおりと

二 質量計に係る次に掲げる修理

(1) (3) 自動はかりに係る次に掲げる修理 略

規格B七六〇七 (二〇二一) 附属書 に掲げる簡易修理 自動捕捉式はかりに係る日本産業

る修理 削る

削る

削る

式の承認」という。)のときに経済産 第八十九条第一項の承認(以下「型 六条第一項、第八十一条第一項又は **美大臣が示す範囲に限る。**) プリント回路の取替え(法第七十

に係る日本産業規格B七九六〇— (二〇二二) 附属書に掲げる軽微な修 令第二条第十七号ルに掲げる濃度計

令第二条第十七号ヌに掲げる濃度計

新設

に係る日本産業規格B七九六〇― 附属書に掲げる軽微な修

[新設]

2 略

簡易修理)

第十一条 法第四十九条第一項ただし書の経 済産業省令で定める修理は、次のとおりと

二 質量計に係る次に掲げる修理

П 自動はかりに係る次に掲げる修理

(1) (3)

(4)規格B七六〇七(二〇一八)附属書 に掲げる簡易修理 自動捕捉式はかりに係る日本産業

略

三~十一 [略]

十二 濃度計(酒精度浮ひょうを除く。以

下この号において同じ。)に係る次に掲げ

三~十一 [略]

十二 濃度計(酒精度浮ひょうを除く。 下この号において同じ。)に係る次に掲げ-二 濃度計(酒精度浮ひょうを除く。以

セル、試料セル、分析部の電極、コン 光束断続器、光学フィルター、 温度調節器又は湿度調節器の補修又 ーター又はオゾン発生器の取替え

び器差に著しく影響を与えることのな いものに限る。) の取替え 電気回路部品 (当該濃度計の性能及

は取替え

(号外第 154 号)

月曜日

備考 2 第百三十二条 一般計量教習又は一般計量特 2 5 4 定計量証明検査機関の職員にあっては、毎四万八千四百円(指定定期検査機関又は指 月二万四千二百円)を納めなければならな 別教習を受講しようとする者であって、経 機構の職員以外の者は、受講料として毎月 済産業省、都道府県、市町村、研究所又は (受講料) 略 表中の (1) 光束断続器、光学フィル・濃度計に係る次に掲げる修理 (2) に係る日本産業規格B七九六〇― に係る日本産業規格B七九六〇― (二〇二二) 附属書に掲げる簡易修理 又は取替え 令第二条第十七号イからリに掲げる 令第二条第十七号ヌに掲げる濃度計 略 令第二条第十七号ルに掲げる濃度計 のないものに限る。)の取替え 及び器差に著しく影響を与えること コンバーター又はオゾン発生器の取 渉セル、 略 温度調節器又は湿度調節器の補修 光束断続器、光学フィルター、 電気回路部品(当該濃度計の性能 試料セル、分析部の電極、 附属書に掲げる簡易修理 は注記である。 2 第百三十二条 2 5 4 十三 四万八千四百円を納めなければならない。 機構の職員以外の者は、受講料として毎月 済産業省、 別教習を受講しようとする者であって、経 (受講料) 略 [新設] [新設] [新設] 略 略 都道府県、市町村、研究所又は 一般計量教習又は一般計量特

附 則

(施行期日)

この省令は、令和五年七月二十八日から施行する。

令和 5 年 7 月 24 日 2 は、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。を勘案し、適宜、当該受講料の見直しその他の措置について検討を加え、必要があると認めるとき 第百三十二条第一項に規定する受講料については、一般計量教習又は一般計量特別教習の実情等(一般計量教習又は一般計量特別教習の受講料に関する検討)